

東日本大震災メモリアルシンポジウム 2026「東日本大震災 15 年：いま語るべきこと、伝えるべきこと、そしてこれから」を開催しました (2026/3/14)

テーマ：東日本大震災、復興、震災伝承
会場：仙台国際センター展示棟展示室1-B

東北大学災害科学国際研究所は東日本大震災メモリアルシンポジウム 2026「東日本大震災 15 年：いま語るべきこと、伝えるべきこと、そしてこれから」を3月 14 日、仙台市主催の「仙台防災未来フォーラム 2026」の場を借りて実施しました。100 人近い市民のみなさんに参加いただきました。司会は福島洋准教授（陸域地震学・火山学研究分野）が務めました。

冒頭、当研究所所長の栗山進一教授（災害公衆衛生学分野）が基調講演「命を守る防災～今、できることがある！」を行いました。南海トラフ巨大地震では、地震と津波による甚大な被害が懸念されていますが、想定死者数は 2012 年からの十数年でわずかしか減っていません。「一人ひとりが命を守るために、建物の耐震化（たいしんか）、家具・家電製品の固定（こてい）、火災を防ぐための感震（かんしん）ブレーカーの設置、津波からは逃（に）げる。文字をとって『たこ、かに』と覚えてほしい」と訴えました。

後半は、復興や伝承を研究する 3 人の教員が発表しました。

姥浦道生教授（空間デザイン戦略研究分野）の発表テーマは「『街の復興』の観点から」。東日本大震災では、人口減少への対応を模索しながら、復興まちづくりが行われました。「集約」してコンパクトな街にするか、「分散」のほうがいいのか、さまざまな意見がありますが、姥浦教授は「利便性と生業との関係で持続可能なほうを選択するのが良さそうということがわかってきた。今後 5 年～10 年が復興の長期的な評価を行う重要な時期になる」と話しました。

井内加奈子准教授（レジリエンス計画研究分野）は「災害リスクを踏まえた復興政策に対する地域社会のレスポンス」と題し、人の復興について発表しました。防潮堤の建設では、住民の対話によって合意形成された例が多くあったこと、多様な民間主体の関わりから地域の新しい活動や価値が生まれたこと、また、危険区域指定地区からの移転事業にスポットライトが当てられる陰で実際には土地の売却をしない「静かな抵抗」から生まれた活動もあったことを紹介し、「現在は人口減少と高齢化が進む『解』のない時代であり、対話を重ね、社会の変化に対応していくことが重要だ」とまとめました。

佐藤翔輔准教授（防災社会推進分野）は「東日本大震災の『震災伝承』の観点から」というテーマで報告しました。東日本大震災の伝承施設は現在 79 施設あり、約 400 人の語り部や解説員がいるとみられます。これらの施設を訪れた人への調査から、行動変容に繋がる効果的な伝承のポイントとして、①実際の被災現場に触れる、②宿泊や食事など思い出に残る旅行体験がある、③語り部やガイドから直接話を聞く、という 3 点が浮かび上がりました。佐藤准教授は「今後はデジタルの活用など新しい形を実践しながら、被災地という空間を超えた伝承、防災だけでなく新しい価値の創造を模索していきたい」と話しました。

総括として、村尾修教授（国際防災戦略研究分野）が今後の当研究所の活動について話しました。一つは、2027 年秋に仙台市で開催されるアジア太平洋防災閣僚級会議に向けて、「仙台防災枠組 2015-2030」と東日本大震災 15 年を振り返る国際的なレポートの作成です。もう一つは、当研究所の常設展示コーナー等を強化し、専門家の知見と市民を繋ぐ場を創出することで、「東北大学×上廣倫理財団 共創プロジェクト」としてスタートします。

（次頁へつづく）

最後に、副所長の越村俊一教授は「本日の発表では、当研究所が地域での共創を通じて信頼関係を形成し、社会や政策に変化を促してきたことを共有させていただきました。これからも研究と実践を通じて知見を集積し、情報発信をしていきます」と述べました。

会場では、ゲルスタ コリア准教授（災害メモリー学研究分野）が指導したボローニャ大学の学生による「防災と気候変動に関する共同プロジェクト」のポスターも展示されました。

文責：今野公美子（広報室）



基調講演をする当研究所所長の栗山進一教授



村尾修教授



姥浦道生教授



佐藤翔輔准教授



井内加奈子准教授